

**コメント** 齊藤 忠臣（前広島平和文化センター理事長）

**「核をめぐるキーワードは『嘘』——科学の責任、そして被爆国の責務」**

山根 それでは再開します。コメンテーターとして、以前、広島平和文化センターの理事長をされていた齊藤忠臣さんにお話をさせていただきたいと思います。よろしくお願いたします。

齊藤 みなさん、こんにちは。齊藤でございます。4つの報告をお聞きし、そしてDVDを拝見し、核を巡るキーワードは「嘘」という言葉だなという思いを改めて強くしております。情報の隠ぺい、情報の操作という名の嘘であります。私は、この「嘘」のことも含めまして3つのことをお話ししたいと思います。「嘘」と「科学の責任」、そして「被爆国の責務」ということについてであります。

●アメリカの核戦略が「嘘」を重ねていった

まず、「嘘」についてでありますけれども、66年前、被爆直後の広島から、先ほどお話にもありましたが、「デイリー・エクスプレス」の特派員であるバーチェット記者が打電をした「ノーモアーヒロシマ」、あの記事についてアメリカがとても慌てました。そして、東京で外国特派員向けに緊急の記者会見を開き、このように話しました。「広島・長崎では死ぬべき者は死んでしまい、9月上旬現在、原爆放射能の為、苦しんでいる者は皆無である」と。広島と長崎で毎日100人を超える被爆者の方々が苦しみ、悶えながら死んでいった頃のことです。この「嘘」がそのまま、原爆放射能による被害を過小評価する罪深い歴史を作ってしまったこととなります。

とりわけ、アメリカの核戦略から派生した内部被曝隠しは、破壊力はものすごいが、放射線で人間を後々まで苦しめることはないという核兵器の虚像を仕立て上げ、その虚像を保つためにも、「嘘」をさらに重ねていく必要がありました。先々の核兵器の開発のことを考えますと、原爆投下をもたらした残虐性、非人道性、非人間性、そういうことに対する国際的な批判を何よりも避けたかった、何よりもそのことを恐れたのです。

さらに、占領軍が敷いたプレスコードで日本のメディアが足腰を縛られ、動きを封じられました。原爆のそうした罪深さが内外に隠され続けた結果、核兵器開発に拍車がかかり、人道に反する核兵器は地球上で増殖に次ぐ増殖を重ねてまいります。さらにアメリカ側は、今日もたくさんのお話がありましたが、ビキニの核実験で被災した第五福竜丸について、「警戒地域への不注意による進入」によって起こった事故だと言い放ち、無線長の久保山愛吉さんが亡くなりますと、輸血による肝炎が原因として、その死因を放射能に起因するものではないという見解をとりました。この姿勢は今も変わっておりません。加えて、アメリカが200万ドル(当時)というお金を慰謝料として日本に支払うことで、この核実験に関するすべてを放棄するという、そういう申し出を日本政府は二つ返事で受けてしまいます。まさに「政治決着」という名のもとに行われた情報の隠蔽。その結果、核実験で第五福竜

丸以外にも被災をした 1000 隻を超える被災船の存在があなたに追いやられ、何よりビキニ事件そのものの本質が、今なお問われぬまま放置され続けるということになってしまいました。

その一方でアメリカは、まだ未成熟な技術の原子炉を国際社会に売り込むために、原子力平和利用、そういう PR 作戦を盛んに展開いたしました。同盟国に核燃料と核エネルギー技術を提供することで、各国をアメリカの政府とアメリカの資本の支配下に深く取り込む、そういう狙いがありました。もともとはアメリカの海軍が原子炉を潜水艦に積んで動力にする、そのために開発したのが始まりでした。つまり、戦争のための開発ですから安全は二の次、三の次でありました。原子力潜水艦のシステムを陸上に上げて、民間に転用した弱点は克服されないままだと言われております。そんな未完成な技術を、たとえば内部被曝で見えなくするなどの意識的に作られた安全神話とセットにして日本に上陸したのでした。4 人の講師のみなさんが言われた、以上のような報告は、こうした流れの先に今日の原爆症認定集団訴訟があり、そしてフクシマがあるということでありました。全くの同感であります。

### ●核は生命への敵対行為

二つ目の「科学の責任」であります。

そもそも本来宇宙にしか存在しない原子核反応に人間が手を出して生まれたのが核兵器でありました。それは気の遠くなる時間をかけて地球が刻んできた貴重な生命進化を壊しかねません。矢ヶ崎先生のお話にもありましたように、私たち人間の酸素呼吸などは原子同士の結びつきの変化である化学反応であります。地球上の生きとし生けるものすべて化学の世界の生物、生き物であります。酸素呼吸も物を食べることもすべて化学の世界、地球上は化学の世界、太陽のエネルギーを貰って、温度で言えばせいぜい摂氏 100 度まで、高くても 1000 度までの世界なのであります。

他方、核というのは星の世界の営みであります。核反応は核分裂や核融合という原子そのものの変化で、星の世界で起きている現象であります。ですから、この二つは全く次元の異なる反応になります。化学の温度が摂氏 1000 度だとすると核の世界は 1000 万度。差は 1 万倍もあり、核分裂は生命の論理とは違う論理で動く世界となります。さらに大量の放射性物質を作り出し、それは遺伝子を脅かします。人類と科学は共存できないというのはまさにここにこそその理由があります。ところが人間はその核を操作できると思いこんでしまいました。1 万倍のものをコントロールしないでそのままろに取り出すのが原子爆弾で、それをゆっくりゆっくり取り出すのが原発であります。けれどもその原発もコントロールがきかなくなるとフクシマのように暴走してしまいます。一言で言うと、1000 度の知恵しかない人間が傲慢にも 1 万倍の世界をコントロールできると勘違いをし、人間はそれでエネルギーを得、核保有国はそれで安全を保とうとしています。

危険きわまりないこの状態は、地球の生命体への敵対行為以外の何ものでもないと思います。けれども、その敵対行為はこの 66 年間、休みなく続いてきたこととなります。最初、科学技術を総動員して作った核はこうして人間を人質にしてしまいました。科学技術と人

間の叡智の進歩の速さを比較すれば、科学技術のほうが圧倒的に早くなるであろうという予測は、実は 20 世紀の初頭にごさいました。そして不幸にも、叡智の遅れは的中してしまいましたけれど、実は核の恐ろしさを最初から知っていたのは科学者でありました。しかし、その科学は国家や政治に取り込まれて結びつき、核兵器は増え続けます。その営みは、自由とか博愛、生命尊重、民主主義といった近代の理念と矛盾しながら今日まで続いてきたのではないのでしょうか。

科学の暴走を止めるには、ですから何よりも科学の透明性を高めることが必要だと改めて思います。情報公開を実現し、民主的に議論ができる体制を作ること。科学の最大のスポンサーである国のお金で研究しているために、遠慮をして政府などに意見や文句を言わない体質になりかねない、そういう問題もごさいますけれども、科学と国家という関係ではなく、人間と科学という文脈で判断をする倫理を確立する必要が不可欠であります。これも 4 人の方のお話を聞いて痛感したことであります。

### ●爆風と津波と放射線

三つ目の「被爆国の課題」に移ります。私たちは、東日本を襲った地震と津波の跡の一面の瓦礫の残された平地を見ました。福島第 1 原子力発電所の周辺では、人々が避難された後、危険区域で放射線の防護服を着た捜索隊員が行方不明者の捜索を始めました。それがテレビの映像に流れた時、おそらく多くの方々の頭の中には、そうした福島の事態と核の爆発した時の事態とがオーバーラップしたのではないかと思います。瓦礫の下に遺体を発見した捜索隊員は、その遺体に積もった放射能のあまりの強い濃度のために、遺体の収容を諦め、そこに放置せざるを得ませんでした。もしその場に除染しなければ移動できない重傷の生存者がいたらどうなっていたのでしょうか。

熱線を伴っていないことを除けば、福島の事態と核爆発の事態には共通点がごさいます。衝撃波と爆風による破壊を津波の破壊に置き換え、核兵器の放射能の脅威をこの原発事故の放射能の脅威に置き換えてみれば、福島の事態は今日における核爆発事態を想像させる助けになっています。たとえば生存者がいても放射能汚染のために救助ができなくなるという現実が示されました。福島よりもはるかに広い立ち入り禁止区域が設定される核爆発事態において、放射線防護服が十分に調達できるでしょうか。救護にあたる人々、人員を確保できるでしょうか。被曝者を収容するために、多人数の除染体制も各地に確立しなければなりません。発生する汚染水や汚染物、そうしたものの保管方法も考え、確保しなければなりません。また、福島の事故は物資や人員を運ぶための道路、あるいはインフラが寸断されることを示しました。核爆発の事態においても道路が寸断されることは間違いありませんし、爆風による様々な構造物の破壊が瓦礫となって交通を寸断し、封鎖することは間違いなくと思いますし、66 年前の広島・長崎よりもっと複雑な救護体制を阻む要因が立ちはだかるでしょう。今回の福島の原発の事故は、私たちに想像力を働かせるきっかけとなるこのようなリアリティーを突き付けているのではないのでしょうか。

### ●「核の傘」政策は犯罪

今朝の新聞に、長崎の田上市長が、福島事態をふまえて、今年の長崎の「8・9 平和宣言」を、核兵器の廃絶を考えるスタートラインにしたいと述べ、原爆の非人道性を強調する内容にするというふうな話が出ておりました。同時にまた、ピースデポの梅林宏道さんは、たとえば、もしあなたが核兵器が使われるような事態はないと考えているならば、それは福島原発を襲った巨大津波は想定を超えたものであったと言い訳するに等しいというふうに言っておられました。事実、福島原発の場合でも、想定された規模を超える津波の可能性があるとこの研究報告が出されていたということも明らかになっております。核兵器爆発の場合、それが今この瞬間にも爆発が想定される事態であるということは、かねて繰り返し警告をされていることであります。それは無認可の使用や不測の事故、あるいはテロ目的であるとか様々でありますけれども、しかし起こってしまえば、これまでお話ししてきましたように、被害軽減のためにとり得る手段、措置は極めて少ないのです。つまりは絶対に起こしてはならない事態ということになります。

核爆発を防止するために今、緊急にとるべきこと、これも様々なNGOの方が指摘されておりますけれども、わけても日本において大事なことは、ひとつには、核保有国がとっている警戒態勢を解除させることだと私は思います。たとえばアメリカとロシアが合わせて数千発の弾道ミサイルを、たとえば相手の発射情報を衛星が感知してから10分前後で報復の発射が行われる、そういう態勢がとられています。それは誤作動やあるいは無認可の核の発射の危険性が絶えずあることを意味しております。最近の例でも、去年の秋、アメリカの基地で50発の大陸間弾道弾ICBMの発射コントロール機能が45分にわたり失われたということがありました。各メディアで報じられましたのでご存じの方もいらっしゃると思いますが、原因不明のこの事態は、この間に誤作動や無認可発射を試みる不心得者が、ミサイルを発射する手順を開始したとしても、それをくい止めることのできる通信手段が途絶えたということの意味しております。つまり、不測の事態に陥る可能性はゼロではなかったのであります。

いまひとつ大事なことは、国際司法裁判所の勧告的意見を持ちだすまでもありませんが、殺傷を目的として作られる核兵器を使うことは犯罪であります。それならば、使うことを前提にしている「核の傘」の政策を採用することもまた犯罪であるということを改めて明確にすることが必要であると思います。絶対に起こしてはならない核爆発の事態を、私たちは未然に防ぐために、核兵器の価値を認める「核の傘」に依存している現実を変えることは、核問題における私たち被爆国日本の最優先の課題だと思っております。核抑止力に依存するということは、相手の国、相手の都市、相手の市民にも同じ地獄絵を想定するということは当然のことです。アメリカの核の持ち込み(寄港・領海通過)を認めようとする国是の非核3原則の非核2・5原則化の動きが顕著になりつつある今、非核3原則の法制化とともに、「核の傘」に依存し続ける政策の方向転換をはかることが急務であることを申し上げて終わらせていただきます。ありがとうございました。